第４次大田原市行政改革大綱に基づく

行政改革年度別実施計画書

（令和３年度～令和７年度）

令和３（2021）年３月

大　田　原　市

目次　兼　達成度評価　一覧

大項目	小項目No.	小項目（取組内容）	担当課	達成状況					
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	最終評価
1 市民との協働によるまちづくり	1	自主防災組織の推進	危機管理課	D	A	A			
	2	情報発信の充実	情報政策課	A	A	C			
	3	道路里親制度の推進	道路課	A	A	A			
2 効率的な行政運営	4	組織機構の見直し	総務課	A	A	A			
	5	定員管理の適正化	総務課	A	A	A			
	6	業務の民間委託	総務課	C	A	B			
	7	ＩＣＴを活用した業務の効率化	情報政策課	A	A	A			
	8	事務事業の検証・改善	総務課	A	A	A			
	9	行政手続の利便性向上	情報政策課	A	A	B			
	10	職員提案制度の充実	情報政策課	A	A	C			
	11	職員の働き方改革	総務課	A	C	D			
3 持続可能な財政構造の確立	12	財政の健全化	財政課	A	B	C			
	13	市税等の徴収率（収納率）の向上	税務課ほか２課	B	A	C			
	14	公共施設の計画的な見直し	総務課	A	D	C			
	15	市有財産の有効活用	総務課	A	A	A			
	16	市単独補助金の適正化	財政課	A	A	A			
	17	経費の節減	総務課	D	C	C			
	18	税外収入の確保	政策推進課ほか２課	B	A	B			
	19	水道事業の経営健全化	上下水道課	A	B	B			
	20	下水道事業の経営健全化	上下水道課	A	A	B			
			年度別達成度	B	B	C			

※達成状況の評価基準は、ＡからＤまであり、小項目ごとに基準を設定しています。
　なお、小項目によっては数値目標等が複数あり、達成状況の評価基準が１つのものがありますが、その場合は最も低い達成状況を当該小項目の評価（達成状況）としています。

※年度別達成度は、当該年度の小項目の評価に基づき評価しています。
　評価方法は、小項目の評価を採点（Ａ評価：４点、Ｂ評価：３点、Ｃ評価：２点、Ｄ評価：１点）し、その平均点によって達成度を評価しています。

３．６点以上：Ａ評価　　３．２点以上３．６点未満：Ｂ評価　　２．４点以上３．２点未満：Ｃ評価　　２．４点未満：Ｄ評価

※行政改革の成果や実績は、次年度以降の施策に反映し、弾力的に年度別実施計画の見直しを行います。

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　1　市民との協働によるまちづくり

小項目	1	自主防災組織の推進
担当課	危機管理課	
取組内容	大規模広域災害時における自助・共助の役割の重要性が高まっており、地域コミュニティで避難誘導、避難所運営等の災害時の活動を行うことを目的とした「自主防災組織」の結成を推進するとともに、自治会の枠組みを超えて、より広域での自発的な防災活動に取り組む「地区防災計画」の策定を支援しすることで、高齢化や地域活動の担い手不足等の課題解決を図る。	
実施項目（最終目標）	①全自治会（166）における自主防災組織（地区防災計画構成自治会含む）の設立を目指す。 ②結成済の自主防災組織等の活動を支援する。	
年度別目標	①自主防災組織の新規結成数 ②自主防災組織等への出前講座（防災講話）の実施回数	

年度	数値目標等	実績	達成状況
令和３年度	①年間10組織以上	①2組織	D
	②年間10回以上	②7回	
令和４年度	①年間2組織以上	①2組織	A
	②年間10回以上	②13回	
令和５年度	**①年間2組織以上**	①3組織	A
	②年間10回以上	②9回	
令和６年度	①年間4組織以上		
	②年間10回以上		
令和７年度	①年間8組織以上		
	②年間10回以上		

達成状況の基準	A	B	C	D
	組織結成の達成率 90%以上	組織結成の達成率 80%～89%	組織結成の達成率 60%～79%	組織結成の達成率 60%未満

関係法令、計画等	大田原市地域防災計画（R6.1改訂）
特記事項	○自主防災組織…地域住民が自然災害に備えて、自分たちの地域は自分たちで守ろうという連帯感に基づき、自主的に結成する組織のこと。 ○地区防災計画…地区居住者等により自発的に行われる防災活動に関する計画。 ○出前講座…市の政策や事業について、市の職員が自治組織等に出向き、説明や意見交換などを行うもの。 【自主防災組織の結成状況】 令和5年度末 128自治会 （大田原地区 77/105、湯津上地区6/13、黒羽地区45/48）

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　1　市民との協働によるまちづくり

小項目	2	情報発信の充実
担当課	情報政策課	
取組内容	スマートフォン・タブレットＰＣ等の普及により情報を受け取る手段が多様化するなか、市政に関する情報を提供するため、広報紙、ホームページ、ＳＮＳ等の媒体を使い分け、より多くの市民に必要な情報が届くよう情報発信手段を充実させる。	
実施項目（最終目標）	①市広報紙の記事の記載形式等（余白幅の削減、二次元コードの利用促進等）を見直し、広報紙ページ数を削減する。 ②市広報紙に掲載した情報について、市ホームページ、ＳＮＳでの発信を徹底する。特に若い世代に利用者が多いツイッターの活用を強化する。 ③多言語化対応情報ツールを活用し、広報紙の閲覧者数を増加させる。	
年度別目標	①ホームページの年間のアクセス数 ②よいちメールの登録者数（年度末時点） ③市公式ツイッターフォロワー数（年度末時点）	

年度	数値目標等	実績	達成状況	
			目標ごと	小項目
令和３年度	①1,000,000件以上	①1,888,467件	達成	A
	②9,000人以上	②14,068人	達成	
	③1,800人以上	③2,678人	達成	
令和４年度	①1,050,000件以上	①1,944,643件	達成	A
	②14,200人以上	②14,907人	達成	
	③2,700人以上	③2,870人	達成	
令和５年度	**①1,980,000件以上**	**①1,449,253件**	**未達成**	C
	②15,100人以上	**②15,052人**	**未達成**	
	③3,000人以上	**③3,010人**	**達成**	
令和６年度	①2,010,000件以上			
	②15,300人以上			
	③3,100人以上			
令和７年度	①2,040,000件以上			
	②15,500人以上			
	③3,200人以上			

達成状況の基準	A	B	C	D
	①～③ 全ての目標を達成	①～③のうち 2項目で目標を達成	①～③のうち 1項目で目標を達成	①～③ 全ての目標未達成

関係法令、計画等	大田原市地域ＩＣＴ総合推進計画（第4次計画R5.3策定）
特記事項	

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　1　市民との協働によるまちづくり

小項目	3	道路の里親制度の推進
担当課	道路課	
取組内容	道路を愛する心を育み、市民参加による活力と潤いのある市政実現するため、道路の環境美化活動を推進する「道路の里親制度」の周知を促進する。趣旨に賛同する里親を増やし、活動範囲（道路の延長距離）の拡大を図る。	
実施項目（最終目標）	①道路の里親制度を周知する。 ②道路の里親を増やし、活動範囲を拡大する。	
年度別目標	①道路の里親数 ②道路の活動総延長	

年度	数値目標等	実績	達成状況
令和３年度	①23団体（人）以上 ②27.4km以上	①27団体 ②27.4km	A
令和４年度	①25団体（人）以上 ②29.9km以上	①29団体 ②32.7km	A
令和５年度	**①27団体（人）以上** **②32.4km以上**	**①31団体** **②33.1km**	A
令和６年度	①29団体（人）以上 ②34.9km以上		
令和７年度	①31団体（人）以上 ②37.3km以上		

達成状況の基準	A	B	C	D
	活動総延長 90%以上	活動総延長 80%～89%	活動総延長 60%～79%	活動総延長 60%未満

関係法令、計画等	
特記事項	○道路の里親制度…市が指定する道路の一定区間において、清掃、緑化等の環境美化活動を定期的に行う者（個人、自治会、商店会、企業、任意団体等）を「道路の里親」として認定するもの。

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　２　効率的な行政運営

小項目	4	組織機構の見直し
担当課	総務課	
取組内容	社会情勢の変化に対応し、新たな行政課題や住民ニーズの多様化に対応する施策を総合的かつ機動的に展開するとともに、事務の平準化を図るため、従来のあり方にとらわれることなく、スクラップアンドビルドを徹底した組織機構の見直しを毎年度行う。	
実施項目（最終目標）	定員適正化計画に基づく職員数の減少を見据え、限られた人材で最大限の効果を上げられるよう各部署が抱える長期的課題や緊急的課題を把握し、柔軟に対応できる組織機構を構築する。	
年度別目標	組織機構の見直しの実施状況	

年度	数値目標等	実績	達成状況
令和３年度	組織機構の見直し実施	部の見直し　１部 課の見直し　７課 係の見直し　６係	A
令和４年度	組織機構の見直し実施	部の見直し　１部 課の見直し　１課 係の見直し　２係	A
令和５年度	**組織機構の見直し実施**	部の見直し　１部 係の見直し　９係	A
令和６年度	組織機構の見直し実施		
令和７年度	組織機構の見直し実施		

達成状況の基準	A	B	C	D
	部署（課・係）の見直し 4部署以上	部署（課・係）の見直し 2～3部署	部署（課・係）の見直し 1部署	部署（課・係）の見直し 無

関係法令、計画等	
特記事項	

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　２　効率的な行政運営

小項目	5	定員管理の適正化
担当課	総務課	
取組内容	多様化する住民ニーズに適切に対応し、住民の信頼に応える円滑な行政運営を進めていくため、実情に応じた適正な定員管理に取り組む「定員適正化計画」による職員数の適正な管理を行う。また、令和５年度からの職員の定年引上げに伴い、質の高い行政サービス安定的に維持し、組織全体の活力の維持するため「定員適正化計画」を変更し、職員の年齢構成や退職者数等の見通しなどを考慮した職員数の適正管理を行う。	
実施項目（最終目標）	ＩＣＴの活用、業務の民間委託、事務事業の見直しなどにより、行政を効率化した上で、人、組織及び給与を適切に管理し、効果的な行財政運営を行うための施策の一環として、職員数の適正な管理を行う。また、職員の定年引上げに伴い、質の高い行政サービスを安定的に提供できる体制を確保するため、隔年で定年退職者が生じない定年引上げ期間中においても、一定の新規採用職員を継続的に確保する。	
年度別目標	毎年度4月1日時点の正職員数	

年度	数値目標等	実績	達成状況
令和３年度	560人以下	560人	A
令和４年度	555人以下	556人	A
令和５年度	**549人以下**	**549人**	A
令和６年度	557人以下		
令和７年度	563人以下		

達成状況の基準	A	B	C	D
	数値目標の+10%以内	数値目標の+11%～20%以内	数値目標の+21%～40%以内	数値目標の+41%以上

関係法令、計画等	大田原市定員適正化計画（R3.3策定、R5.3変更）
特記事項	○定員適正化計画…市の職員数の推移、現状、今後の課題などを整理し、人口など規模が類似する市との比較を通して、行政需要に応じた適正な職員数を管理するため、今後5年間の定員管理のあり方について基本方針、手法、目標値などを定めたもの。

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　２　効率的な行政運営

小項目	6	業務の民間委託
担当課	総務課	
取組内容	公の施設及び市役所の窓口において、民間がもつノウハウを活用し、業務の標準化、サービス品質の維持向上を図るため、公の施設における指定管理者制度の運用及び事務事業の民間委託を推進する。	
実施項目（最終目標）	指定管理者により管理することが望ましい施設（大規模公園、競技場、駐車場等）に指定管理者制度の導入を図る。指定管理者制度を導入している施設について、協定書及び仕様書に基づき適正な管理運営が行われているか評価チェックシートにより毎年度評価を実施し、評価に基づき必要な助言、指導等を行う。	
年度別目標	①指定管理者制度の導入施設数 ②指定管理者への評価、助言及び指導の実施件数	

年度	数値目標等	実績	達成状況
令和３年度	①14施設以上 ②評価の結果「改善の指示」件数0	①14施設 ②「改善の指示」件数2	C
令和４年度	①14施設以上 ②評価の結果「改善の指示」件数0	①14施設 ②「改善の指示」件数0	A
令和５年度	**①14施設以上** **②評価の結果「改善の指示」件数0**	**①13施設** **②「改善の指示」件数0**	B
令和６年度	①15施設以上 ②評価の結果「改善の指示」件数0		
令和７年度	①16施設以上 ②評価の結果「改善の指示」件数0		

達成状況の基準	A	B	C	D
	①14施設以上 ②改善の指示件数0	①14施設未満 ②改善の指示件数1	①14施設未満 ②改善の指示件数2	①14施設未満 ②改善の指示件数3以上

関係法令、計画等	大田原市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例 大田原市指定管理者制度運用指針
特記事項	○指定管理者制度…公の施設の管理を民間事業者に委託することができる制度 【指定管理者導入施設（令和6年3月31日時点）】 ①子ども未来館、②火葬場、③道の駅那須与一の郷、④なかがわ水遊園直売所、⑤湯津上温泉やすらぎの湯、⑥黒羽温泉五峰の湯、⑦郷土資料館くらしの館、⑧黒羽ふるさと物産センター、⑨職業訓練センター、⑩黒羽中学校屋内温水プール、⑪屋内温水プール、⑫図書館、⑬那須野が原ハーモニーホール

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　２　効率的な行政運営

小項目	7	ＩＣＴを活用した業務の効率化
担当課	情報政策課	
取組内容	庁内の各部署の通常業務について、業務プロセス手順集により業務プロセスを確認し、ＩＣＴを活用した業務プロセスに見直すことで、事務処理等の効率化及び職員の業務負担の軽減を図る。 また、ＩＣＴ先端技術の動向に注視しつつ、栃木県及び北那須３市町による連携も視野に入れ、最大限の費用対効果が得られるようＩＣＴを活用した業務の効率化を図る。	
実施項目（最終目標）	業務プロセス手順集（対象の事務の件数98件）のほか、各部署の通常業務の業務プロセスを確認し、ＩＣＴの活用により事務処理等の効率化が図れるよう、業務プロセスの見直しを行う。	
年度別目標	①業務プロセスの見直し件数 ②ＩＣＴの活用により効率化した事務処理等の件数	

年度	数値目標等	実績	達成状況	
			目標ごと	小項目
令和３年度	①10件以上	①10件	達成	A
	②5件以上	②7件	達成	
令和４年度	①10件以上	①10件	達成	A
	②5件以上	②8件	達成	
令和５年度	**①10件以上**	**①10件**	**達成**	A
	②5件以上	**②10件**	**達成**	
令和６年度	①10件以上			
	②5件以上			
令和７年度	①10件以上			
	②5件以上			

達成状況の基準	A	B	C	D
	①、②とも達成	②のみ達成	①のみ達成	①、②とも未達成

関係法令、計画等	大田原市地域ＩＣＴ総合推進計画（第4次計画R5.3策定） 大田原市業務プロセス手順集（H27.9策定）
特記事項	○業務プロセス手順集…既存の業務の流れを可視化し、業務の本質や課題を明らかにすることで業務品質の向上を目指すもの。平成27年9月に98件の業務の手順をまとめた。

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　２　効率的な行政運営

小項目	8	事務事業の検証・改善
担当課	総務課	
取組内容	効率的かつ効果的な市政運営を行うため行政評価（事務事業評価、部内評価会議、政策施策評価）を実施し、その結果や成果を客観的に評価して、各種政策、施策に反映させる。	
実施項目（最終目標）	事務事業に係るＰＤＣＡサイクルを実行し、翌年度以降の政策・施策の推進に向けて重点的に改善する事務事業を特定する。	
年度別目標	行政評価の結果について、改善内容を次年度の事業に反映できた割合	

年度	数値目標等	実績	達成状況
令和３年度	50%以上	評価対象事業数　149 改善件数　115　改善割合　77.2% 未改善件数　34　未改善割合　22.8%	A
令和４年度	80%以上	評価対象事業数　135 改善件数　109　改善割合　80.7% 未改善件数　26　未改善割合　19.3%	A
令和５年度	**80%以上**	**評価対象事業数　139** **改善件数　112　改善割合　80.6%** **未改善件数　27　未改善割合　19.4%**	A
令和６年度	80%以上		
令和７年度	80%以上		

達成状況の基準	A	B	C	D
	反映できた割合 80%以上	反映できた割合 70%～79%	反映できた割合 60%～69%	反映できた割合 60%未満

関係法令、計画等	
特記事項	○事務事業評価…前年度に実施した事務事業（事業費500万円以上）について、 評価シートにより、妥当性、効率性及び有効性について評価している。 ○部内評価会議…事務事業評価シートを各部内で検証し、事務事業の最終評価及び改善内容を決定している。 ○政策施策評価…次年度以降の事務事業の方向性（縮小、維持、拡充）を決定し、予算に反映させている。

行政改革年度別実施計画書

大項目
（基本的方針）　２　効率的な行政運営

小項目	9	行政手続の利便性向上
担当課	情報政策課	
取組内容	全ての行政手続を対象として、書面、押印及び対面の必要性を検証し、所要の見直しを行う。 また、ＩＣＴの効果的な活用により、公金収納等の手続に係る市民の利便性の向上を図る。	
実施項目 （最終目標）	①申請、届出書類への押印の見直しを行う。 ②インターネットの利用による申請・届出等の手続について、オンライン化対象手続の拡大や利用促進を図る。	
年度別目標	①オンライン化対象の手続数 ②オンライン化対象手続利用件数	

年度	数値目標等	実績	達成状況
令和３年度	①6件 ②17,000件	①75件 ②88,385件	A
令和４年度	①100件 ②25,000件	①114件 ②92,480件	A
令和５年度	**①200件** **②30,000件**	**①119件** **②96,347件**	B
令和６年度	①300件 ②40,000件		
令和７年度	①400件 ②50,000件		

達成状況の基準	A	B	C	D
	①、②とも達成	②のみ達成	①のみ達成	①、②とも未達成

関係法令、計画等	
特記事項	○地方公共団体の行政手続等に係るオンライン利用状況の調査対象項目（総務省） （オンライン手続導入済）図書館の図書貸出予約等、施設の利用予約等、水道使用開始届等、地方税申告手続、入札、職員採用試験申込 （オンライン手続未導入）粗大ごみ収集申込、入札参加資格審査申請、道路占用許可申請、イベント等の申込、浄化槽使用開始報告等、犬の登録申請、軽自動車税住所変更届等、公文書開示請求、後援名義の申請

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　2　効率的な行政運営

小項目	10	職員提案制度の充実
担当課	情報政策課	
取組内容	市職員が市政全般についての改善を自由に提案する「職員提案制度」を充実させ、職員の政策立案能力の向上、市政の効率的な運営及び行政サービスの向上を図る。	
実施項目（最終目標）	職員提案の提出方法、審査方法、優秀提案者に対する褒賞について見直し、職員提案が出しやすい環境づくりを進める。	
年度別目標	①職員提案の提出件数 ②優秀提案の件数	

年度	数値目標等	実績	達成状況
令和３年度	①7件以上 ②2件以上	①8件 ②8件	A
令和４年度	①7件以上 ②2件以上	①13件 ②10件	A
令和５年度	**①9件以上** **②4件以上**	**①11件** **②2件**	C
令和６年度	①9件以上 ②4件以上		
令和７年度	①10件以上 ②5件以上		

達成状況の基準	A	B	C	D
	①、②とも達成	②のみ達成	①のみ達成	①、②とも未達成

関係法令、計画等	
特記事項	（提案）（優良提案[令和4年度以後は優秀提案]） H28　7件　2件 H29　3件　2件 H30　6件　1件 R01　8件　0件 R02　2件　1件

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　２　効率的な行政運営

小項目	11	職員の働き方改革
担当課	総務課	
取組内容	長時間勤務の是正など職員のワーク・ライフ・バランスを実現することで、職員一人ひとりが高いモチベーションをもって働くことができる職場環境をつくる。	
実施項目（最終目標）	①時間外勤務に係る上限時間の適正な運用 ②時間外勤務に係る事前命令の徹底 ③時差出勤制度の活用 ④時間外勤務30時間超過の事前協議 ⑤長時間の時間外勤務命令を命ぜざるを得ない場合の職員の健康確保を実施	
年度別目標	月30時間を超えて時間外勤務を行った職員数（延べ人数）	

年度	数値目標等	実績	達成状況
令和３年度	186人以下	204人（対象職員数494人）	A
令和４年度	176人以下	227人（対象職員数498人）	C
令和５年度	**167人以下**	**244人（対象職員数498人）**	D
令和６年度	158人以下		
令和７年度	150人以下		

達成状況の基準	A	B	C	D
	数値目標の+10%以内	数値目標の+11%～20%以内	数値目標の+21%～40%以内	数値目標の+41%以上

関係法令、計画等	大田原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則 大田原市特定事業主行動計画（R3.3策定）
特記事項	●時間外勤務…大規模等災害の対応に関する業務及び選挙に関する業務等の特例業務に係る時間外勤務を含めない。 ●数値目標等…令和元年度の延べ196人（対象職員数477人）を基準として、毎年5.0%の減少を図ることを目標としている。 ●対象職員数…時間外勤務手当の支給対象となる係長以下の職の正職員の人数。 ●令和6年度から、制度の見直しに伴い、次のとおり実施項目や年度別目標の変更を予定。 ・実施項目　　事後措置の実施、長時間勤務の防止対策の実施 ・年度別目標　上限時間である月45時間を超えて時間外勤務を行った対象職員数（実人数） ・数値目標等　令和4年度の42名から令和7年度までに30名以下に減少（約3割減）を図る。

行政改革年度別実施計画書

大項目
（基本的方針）　３　持続可能な財政構造の確立

小項目	12	財政の健全化
担当課	財政課	
取組内容	厳しい財政状況に対応し、中期的な視点に立った財政健全化のための指針となる中期財政計画の見直しを図り、財政の健全化を推進する。	
実施項目 （最終目標）	地方交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、市債残高の減少を図るとともに、財政調整基金は標準財政規模１０％以上の確保を目標に年度間の財源調整に活用する。 また、経常収支比率等、財政指標の改善に努め、財政の健全化を図る。	
年度別目標	①市債残高（臨時財政対策債を除く）、②財政調整基金残高、③経常収支比率、 ④実質公債費比率、⑤将来負担比率	

年度	数値目標等	実績	達成状況	
			目標ごと	小項目
令和３年度	①184億円以下	①158億9,655万円	達成	A
	②10億円以上	②13億1,372万円	達成	
	③前年度以下	③89.2%	達成	
	④13.3%以下	④6.0%	達成	
	⑤110.3%以下	⑤51.9%	達成	
令和４年度	①184億円以下	①142億966万円	達成	B
	②10億円以上	②18億1,373万円	達成	
	③前年度以下	③94.1%	未達成	
	④13.3%以下	④6.2%	達成	
	⑤110.3%以下	⑤37.0%	達成	
令和５年度	**①前年度以下**	**①126億8,171万円**	**達成**	C
	②標準財政規模の10%以上	**②12.0%**	**達成**	
	③95%以下	**③97.7%**	**未達成**	
	④6.0%以下	**④6.7%**	**未達成**	
	⑤30.0%以下	**⑤21.0%**	**達成**	
令和６年度	①前年度以下			
	②標準財政規模の10%以上			
	③95%以下			
	④6.0%以下			
	⑤30.0%以下			
令和７年度	①前年度以下			
	②標準財政規模の10%以上			
	③95%以下			
	④6.0%以下			
	⑤30.0%以下			

達成状況の基準	A	B	C	D
	①～⑤ 全ての目標を達成	①～⑤のうち 4項目で目標を達成	①～⑤のうち 3項目で目標を達成	①～⑤のうち 目標の達成が2項目以下

関係法令、計画等	大田原市中期財政計画（R5.11改定）
特記事項	○経常収支比率…経常的な支出に経常的な一般財源がどのように充当されているか、財政構造の弾力性を示す比率のこと。 ○実質公債費比率…公債費等による財政負担の程度を示すもので、元利償還金の標準財政規模（一般財源総額）に対する比率のこと。 ○将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき指標を示すもので、実質的な負債（地方債残高など）の標準財政規模（一般財源総額）に対する比率のこと。

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　3　持続可能な財政構造の確立

小項目	13　市税等の徴収率（収納率）の向上
担当課	税務課、保育課、建築住宅課
取組内容	自主財源を確保するため、歳入の大部分を占める市税の現年度分の徴収率を向上させるとともに、国民健康保険税、介護保険料（普通徴収）、保育料及び市営住宅・市有住宅使用料の徴収率の向上を図る。 また、公平、公正な課税を行うため、関係機関と連携し未申告者への対策を強化する。
実施項目（最終目標）	①市税、②国民健康保険税、③介護保険料（普通徴収）、④保育料、⑤市営住宅・市有住宅使用料の未納対策を強化する。
年度別目標	①～⑤とも現年度分の徴収率

年度	数値目標等		実績	達成状況	
				目標ごと	小項目
令和３年度	①市税	100%	99.6%	A	B
	②国民健康保険税	100%	97.1%	A	
	③介護保険料（普通徴収）	100%	95.8%	A	
	④保育料	100%	99.1%	B	
	⑤住宅使用料	100%	97.6%	A	
令和４年度	①市税	99.4%	99.7%	A	A
	②国民健康保険税	96.7%	97.8%	A	
	③介護保険料（普通徴収）	95.6%	97.2%	A	
	④保育料	前年度以上	99.2%	A	
	⑤住宅使用料	前年度以上	97.8%	A	
令和５年度	**①市税**	**99.5%**	**99.6%**	**A**	C
	②国民健康保険税	**96.8%**	**97.7%**	**A**	
	③介護保険料（普通徴収）	**95.7%**	**97.5%**	**A**	
	④保育料	**前年度以上**	**99.5%**	**A**	
	⑤住宅使用料	**前年度以上**	**96.5%**	**C**	
令和６年度	①市税	99.5%			
	②国民健康保険税	96.9%			
	③介護保険料（普通徴収）	95.8%			
	④保育料	前年度以上			
	⑤住宅使用料	前年度以上			
令和７年度	①市税	99.5%			
	②国民健康保険税	97.0%			
	③介護保険料（普通徴収）	95.9%			
	④保育料	前年度以上			
	⑤住宅使用料	前年度以上			

達成状況の基準	A	B	C	D
	数値目標以上	数値目標比△1.0%以内	数値目標比△2.0%以内	数値目標比△2.1%以上

関係法令、計画等	
特記事項	

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　3　持続可能な財政構造の確立

小項目	14	公共施設の計画的な見直し
担当課	総務課	
取組内容	長期的な視点をもって、公共施設の老朽化や少子高齢化による利用需要の変化に対応した施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に実施し、公共施設の適正配置の実現とともに、財政負担の軽減と平準化を図る。	
実施項目（最終目標）	大田原市公共施設個別施設計画に基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化を実施し、将来にわたり公共施設利用者の安全・安心を確保する。	
年度別目標	大田原市公共施設個別施設計画に基づく、更新、統廃合、長寿命化を実施した建物の棟数	

年度	数値目標等	実績	達成状況
令和３年度	12棟	12棟	A
令和４年度	34棟	15棟	D
令和５年度	**19棟**	**13棟**	C
令和６年度	26棟		
令和７年度	29棟		

達成状況の基準	A	B	C	D
	90%以上	80%～89%	60%～79%	60%未満

関係法令、計画等	大田原市公共施設等総合管理計画（H28.11月策定）、大田原市公共施設再配置計画（H29.3月策定）、大田原市公共施設等個別施設計画（R6.3月改定）
特記事項	○公共施設等総合管理計画…市が所有する全ての公共施設及びインフラを対象とし、少子高齢化や人口減少など地域の実情に応じた長期的な視点に基づき、長寿命化、更新、廃止を進めて施設の最適化を図るとともに、財政負担の軽減と平準化の目的を定めた計画。 ○公共施設個別施設計画…「公共施設等総合管理計画」に基づき、インフラを除く市が所有する公共施設の建物に対し、個別に長寿命化、更新、廃止等の実施方法や時期を定めた計画。

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　3　持続可能な財政構造の確立

小項目	15	市有財産の有効活用			
担当課	総務課				
取組内容	具体的な利用計画がない不動産及び動産について（遊休資産）、公売、払下げ処分及び貸付けによる利活用を積極的に実施し、自主財源の確保と維持管理経費の節減を図る。				
実施項目（最終目標）	①処分可能な遊休資産を把握し、利活用の検討を行う。 ②遊休資産の処分(公売、払下げ)を推進する。				
年度別目標	①遊休資産の処分件数 ②遊休資産の売却額				

年度	数値目標等	実績	達成状況	
			目標ごと	小項目
令和３年度	①10件以上(不動産3件、動産7件)	①30件（不動産12件、動産18件）	達成	A
	②15,000千円以上	②130,769,257円	達成	
令和４年度	①10件以上(不動産3件、動産7件)	①23件（不動産15件、動産8件）	達成	A
	②15,000千円以上	②23,699,804円	達成	
令和５年度	**①10件以上(不動産3件、動産7件)**	**①20件（不動産6件、動産14件）**	**達成**	A
	②15,000千円以上	**②36,826,567円**	**達成**	
令和６年度	①10件以上(不動産3件、動産7件)			
	②15,000千円以上			
令和７年度	①10件以上(不動産3件、動産7件)			
	②15,000千円以上			

達成状況の基準	A	B	C	D
	①、②とも達成	②のみ達成	①のみ達成	①、②とも未達成

関係法令、計画等	
特記事項	

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　3　持続可能な財政構造の確立

小項目	16	市単独補助金の適正化		
担当課	財政課			
取組内容	団体運営費補助金及び事業費補助金を対象に、令和2年10月に策定した「大田原市補助金制度に関する基本指針」の統一的な基準により、補助金の適正な運用を図る。			
実施項目（最終目標）	基本指針に定める「補助金の交付対象とする事業及び団体の考え方」、「補助対象経費」、「交付（上限）額設定の考え方」、「終期設定（交付期間の限定）の考え方」などについて、補助金の適正化が図られているかを担当課において現況調書により毎年度検証する。			
年度別目標	補助金現況調書による検証実施率			
年度	数値目標等		実績	達成状況
令和３年度	検証実施率100%		検証実施率100%	A
令和４年度	検証実施率100%		検証実施率100%	A
令和５年度	**検証実施率100%**		**検証実施率100%**	A
令和６年度	検証実施率100%			
令和７年度	検証実施率100%			

達成状況の基準	A	B	C	D
	100%	90%～99%	80%～89%	79%以下

関係法令、計画等	大田原市補助金制度に関する基本指針（R2.10策定）
特記事項	○大田原市補助金制度に関する基本指針…団体等への補助金の交付に際し、目的の達成度や費用対効果を検証するとともに補助金の額、対象経費等について基準を明確にするなど補助制度の適正化を図ることを目的としたもの。補助金を支出する担当課において、補助金現況調書により毎年度検証を行うこととした。

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　3　持続可能な財政構造の確立

小項目	17	経費の節減
担当課	総務課	
取組内容	事務改善マニュアル、大田原市役所温暖化防止実施計画（事務事業編）及び大田原市役所節電エコオフィス取組方針に基づき、本庁舎内電気の使用量の抑制、ペーパーレス化の推進、備品・消耗品の無駄のない使用等により経費の節減を図る。	
実施項目（最終目標）	①節電に取り組み、電気使用量を抑制する。 ②ペーパーレス化を推進し、コピー用紙の使用や印刷コストを抑える。 ③備品の共用化、事務消耗品の再利用を推進する。 ④廃棄文書の分別を徹底し、文書廃棄に係るコストを抑える。	
年度別目標	①本庁舎の電気使用量の削減 ②ペーパーレス化の推進によるコピー用紙の削減	

年度	数値目標等	実績	達成状況	
			目標ごと	小項目
令和３年度	①令和元年度比2%の削減（令和元年度実績851,309kwh）	①7.9%増（919,192kwh）	未達成	D
	②前年度比0.7%の削減	②13.9%増	未達成	
令和４年度	①令和元年度比2%の削減（令和元年度実績851,309kwh）	①8.7%増（925,497kwh）	未達成	C
	②前年度比0.7%の削減	②5.7%減	達成	
令和５年度	**①令和元年度比2%の削減（令和元年度実績851,309kwh）**	**①10.3%増（939,546kwh）**	**未達成**	C
	②前年度比0.7%の削減	**②6.1%減**	**達成**	
令和６年度	①令和元年度比2%の削減（令和元年度実績851,309kwh）			
	②前年度比0.7%の削減			
令和７年度	①令和元年度比2%の削減（令和元年度実績851,309kwh）			
	②前年度比0.7%の削減（コピー用紙使用量11,406,000枚）			

達成状況の基準	A	B	C	D
	①、②とも達成	①のみ達成	②のみ達成	①、②とも未達成

関係法令、計画等	事務改善マニュアル（H29.12改訂）、大田原市役所温暖化防止実施計画（事務事業編）（R3.3改訂）、大田原市役所節電エコオフィス取組方針（H28.11改訂）
特記事項	

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　3　持続可能な財政構造の確立

小項目	18	税外収入の確保		
担当課	政策推進課、情報政策課、総務課、財政課			
取組内容	広告事業やふるさと納税寄附金の受入れにより財源を確保し、持続可能な財政基盤の確立に資するため、税外収入の積極的な確保に取り組む。 また、「行政サービスは、利用する特定の者が受益をうけるもの」との考え方に基づき、利用する者と利用しない者との差を考慮した「市民負担の公平性」を確保するため、使用料及び手数料の見直しを行う。			
実施項目（最終目標）	①広告事業（ホームページバナー、ネーミングライツ）による収入の確保を図る。 ②広告事業（広告入り公用封筒、ガイドブック等の無償提供）による歳出の削減を図る。 ③ふるさと納税寄附金の受入を促進する。 ④使用料及び手数料の見直しを行う。			
年度別目標	①、②新規の広告事業の実施			

年度	数値目標等	実績		達成状況
令和３年度	①、②新規実施2件以上	①新規案件 5件	ホームページバナー　4件 ネーミングライツ　1件	B
		②新規案件 0件		
令和４年度	①、②新規実施2件以上	①新規案件 7件	ホームページバナー　7件 ネーミングライツ　0件	A
		②新規案件 2件	・くらしのガイドブック ・子育てガイドブック	
令和５年度	**①、②新規実施2件以上**	**①新規案件 4件**	**ホームページバナー　4件 ネーミングライツ　0件**	B
		②新規案件 0件		
令和６年度	①、②新規実施2件以上			
令和７年度	①、②新規実施2件以上			

達成状況の基準	A	B	C	D
	新規実施2件以上	①の実施1件 ②の実施0件	①の実施0件 ②の実施1件	実施0件

関係法令、計画等	
特記事項	○ネーミングライツ…所有する施設、実施する事業に愛称を付す権利 ○使用料…施設及びその施設に係る行政サービスの受益者から、その使用のために必要な費用を徴収するもの（例：公民館使用料、駐車場使用料） ○手数料…許認可等の行政サービスの受益者から、その役務の提供のために必要な費用を徴収するもの（諸証明手数料、複写手数料）

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　3　持続可能な財政構造の確立

小項目	19	水道事業の経営健全化
担当課	上下水道課	
取組内容	水道事業の運営指針として、今後の水道の理想像を実現するための方向性を示した「大田原市水道事業ビジョン」と同ビジョンに掲げた理念、施策の実現に向け、計画期間内において取り組むべき具体的施策や財政収支の見通しを明らかにした「経営戦略」に基づき、水道事業の経営健全化を図る。水道施設の老朽化が進んでいるが、施設の適正管理を行い水道施設を維持をする。	
実施項目（最終目標）	行政改革年度別実施計画では、以下の2つの取組を推進する。 ①徴収対策を強化し、水道料金の徴収率の向上を図る。 ②適切な漏水調査を実施するとともに、重要度・優先度に応じた老朽管の更新により、漏水量を削減して水道有収率の維持、向上を図る。	
年度別目標	①現年度分の水道料金の徴収率 ②水道有収率	

年度	数値目標等	実績	達成状況	
			目標ごと	小項目
令和３年度	①100%	99.92%	A	A
	②82.6%以上	86.0%	A	
令和４年度	①前年度以上	99.88%	B	B
	②82.7%以上	85.60%	A	
令和５年度	**①前年度以上**	**99.87%**	B	B
	②82.8%以上	**82.78%**	B	
令和６年度	①前年度以上			
	②82.9%以上			
令和７年度	①前年度以上			
	②83.0%以上			

達成状況の基準	A	B	C	D
	数値目標以上	数値目標比△1.0%以内	数値目標比△2.0%以内	数値目標比△2.1%以上

関係法令、計画等	大田原市水道事業ビジョン（H30.3策定） 大田原市水道事業経営戦略（H31.3策定）
特記事項	○有収率…供給した配水量に対する料金収入のあった有収水量の比率。 ※現年度分の徴収率については、翌年の7月末日時点。

行政改革年度別実施計画書

大項目（基本的方針）　3　持続可能な財政構造の確立

小項目	20　下水道事業の経営健全化
担当課	上下水道課
取組内容	下水道4事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、特定地域生活排水処理事業、農業集落排水事業）を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な計画を定めた「経営戦略」に基づき、下水道の整備促進と適切な維持管理及び下水道事業の経営健全化を図る。
実施項目（最終目標）	行政改革年度別実施計画では、以下の3つの取組を推進する。 ①徴収対策を強化し、下水道使用料の徴収率の向上を図る。 ②徴収対策を強化し、下水道事業受益者負担金の徴収率の向上を図る。 ③すでに下水道整備の完了した施設の有効活用のため、下水道水洗化率の向上を図る。
年度別目標	①現年度分の下水道使用料の徴収率 ②現年度分の下水道事業受益者負担金の徴収率 ③下水道水洗化率

年度	数値目標等	実績	達成状況	
			目標ごと	小項目
令和３年度	①100%	99.77%	A	A
	②100%	98.51%	A	
	③93.53%以上	94.0%	A	
令和４年度	①前年度以上	99.79%	A	A
	②前年度以上	98.90%	A	
	③93.65%以上	94.10%	A	
令和５年度	**①前年度以上**	**99.74%**	B	B
	②前年度以上	**98.40%**	B	
	③93.78%以上	**94.05%**	A	
令和６年度	①前年度以上			
	②前年度以上			
	③93.88%以上			
令和７年度	①前年度以上			
	②前年度以上			
	③94.00%以上			

達成状況の基準	A	B	C	D
	数値目標以上	数値目標比△1.0%以内	数値目標比△2.0%以内	数値目標比△2.1%以上

関係法令、計画等	大田原市下水道事業経営戦略（H31.3策定）
特記事項	○水洗化率･･･公共下水道に接続できる区域に住んでいる人のうち実際に公共下水道に接続している人口の割合を示す指標